

選択テーマ：(2)先見性に富み、民間人による柔軟かつ機動的な活動を展開し、公益の増進を実現することについての提言。

「ポストコロナは“マルチ Win”を実現する社会に」

中央大学大学院法務研究科法務専攻(法科大学院)3年生  
葛山 文

## 【要旨】

新型コロナウイルス流行による影響で、国民の生活はすっかり変容してしまった。ポストコロナ時代における公益活動は、①先見性に富み、②民間人による柔軟かつ機動的な活動を展開し、もって③公益を増進させるものでなければならない。この①②③の要請に資するのが、Win-Win(ウィンウィン)な活動である。

Win-Winな活動による公益の増進を19世紀において成し遂げたのが、観光ツアー創始者ともいうべきトーマス・クックである。クックの考案したツーリズムは、産業革命期のイギリスで、健康を損ないがちだった労働者たちに旅に出る喜びを教え、もって国民の知的好奇心拡充と健康増進を図り、自身は世界的旅行会社を設立し財を築いた。本稿では、Win-Winの理念に基づいて、現代コロナ社会における人々の知的好奇心拡充に資するサービス、三密回避の要請に応える移動手段の提供、居住・移転・職業選択の可能性を広げるサービス、学問研究を発展させ地域創生に貢献するプロジェクトを紹介する。

『おてつたび』は、現代日本の老若男女に知的好奇心拡充の機会を与える刺激的な試みである。

ドコモバイクシェアは、携帯電話・移動体通信サービス事業を営むNTTドコモの技術を公共シェアサイクル事業に用いることで、アプリを通じた自転車利用により、コロナ社会の三密回避という要請を充たす手軽な移動手段を提供するものである。

他拠点生活マッチングサービス ADDRESS は、日本各地に存在する空き家を利用した住まいのサブスクリプションサービスである。コロナ下のデュアルライフ需要の高まりに対応すべく、テレワークやワーケーション等の新しい働き方を支援し、手軽に地方移住を楽しむことのできるプランを用意している。これによって空き家問題解決をも図れるところに特徴がある。

複業クラウド for public は、複業(副業)マッチングによる行政課題解決を図るものである。民間から複業人材を登用することで、デジタルトランスフォーメーションの推進計画や広報戦略の立案など、専門性の高い知見が必要な行政課題を解決することを目指している。これは行政と民間との垣根を平たくし、より機動的で柔軟な活動を可能にすることにより、地方創生に資するものである。

信州大学は、長野県軽井沢町において、町単位の規模で、軽井沢先端科学技術プラットフォーム・プロジェクトを推進している。医学・法学諸科学の先端研究を推進し、安全な医療を提供する仕組みを構築することを目的として研究活動を行うことを可能にし、東京への一極集中を打破して地方に世界的な研究・教育拠点を形成する試みである。

これらはいずれも、Win-Winのみならず、多方向充足をかなえる“マルチ Win”を実現するものである。これからの時代は、双方向の充足である“Win-Win ”のみならず、多方向充足たる“マルチ Win”がより広い範囲の公益達成のために求められる。なぜならば、公益とは、そもそも「利他」を意味し、一人でも多くの他者の「希望」と「幸福」に貢献することが、公益活動の真髄であるからである。そして、この“マルチ Win”の関係性を見出すことこそが①先見性であり、専門性やノウハウを備えた②民間人により、機動的かつ柔軟な活動が可能となる。結果として、国民の知的好奇心拡充や地方創生といった、より大きな③公益増進を実現することができるのである。

## 目次

<b>1. はじめに</b>	
(1) 公益活動とは .....	5
(2) 新型コロナウイルス流行下の移動 .....	6
(3) トーマス・クックの功績 .....	7
<b>2. 知的好奇心の拡充と地方創生——おてつたび.....</b>	<b>9</b>
<b>3. コロナ下における日常的な交通移動に対するニーズ——ドコモシェアサイクル .....</b>	<b>10</b>
<b>4. 移動の自由と居住の自由に対するニーズの充足</b>	
(1) 他拠点生活マッチング——ADDRESS .....	11
(a) コロナ社会で登場した新しい働き方	
(i) テレワーク、リモートワーク	
(ii) ワークেশョン	
(b) 地元住民とのコワーキング	
(2) 副業(複業)マッチングによる行政課題解決——複業クラウド for public .....	14
<b>5. 学問研究の発展と地域創生——軽井沢プロジェクト.....</b>	<b>15</b>
<b>6. 総括</b>	
(1) Win-Winにとどまらず、“マルチ Win”の実現へ！ .....	17
(2) “マルチ Win”のもたらすものは、希望と幸福.....	18
(a) “マルチ Win”を見出すことこそが先見性	
(b) “マルチ Win”は希望学や幸福学の解決法策にもなりうる	
(i) 希望学分野	
(ii) 幸福学分野	
(3) “マルチ Win”で公益増進！ .....	21

## 1. はじめに

### (1) 公益活動とは

「公益」とは、“私益・利益＝利己”のためにではなく、「利他」のために行うことである。「公益」＝「不特定かつ多数の者のために」とも言うが、対象が特定又は少数であることが問題なのではなく、本質的には、その活動が「求められているか」と受益の機会が「開かれているか」という点が大切である。公益の本質は、自己のため(私益)・自分たちのため(共益)ではなく、その活動を必要としている人々のために行うことである<sup>1</sup>。

公益の実現は、むろん一次的な目的であるべきである。しかし、自分を含め、一般公衆は面白いと考えるもの、魅力的と思えるサービスでなければ、まず利用しようとししないものである。逆にいえば、一般公衆にとり面白いもの、魅力的なサービスであれば、利用が増え、結果的により多くの人々の利益に還元されるといえる。人々の利便性を求める意識、自分にとってメリットのあるサービスを利用したいという心情を理解し、利用者及び提供者、あるいは参加者及び受け入れ側の双方に利益をもたらすものでなければ、永く利用されることがないからである。すなわち、Win-Win の関係を構築することが公益の実現につながるといえる。

Win-Win(ウィンウィン)とは、本来は経済学用語であり、ビジネス(取引)の場において、両者が利益を得る関係のことである。その具体的な意味も言葉の直訳のとおりで、「自分も勝ち、相手も勝つ」ということであり、取引をした双方にとって利益が出ている状態を指す。世界的なベストセラー書『7つの習慣』等の自己啓発書の中で取り上げられたことにより、広く知られることとなった。現在では、ビジネスの場だけではなく、交渉の場やコミュニケーションの場においても使われる語である。この Win-Win の関係を築くために重要なものは、とどのつまり満足感である。つまり、両者が心理的にみて、いずれも損をしていないことが前提になる。

---

<sup>1</sup> させぼ NPO・ボランティア支援ネット

<https://www.sasebo-npo.jp/>

そこで、この論文では、営利社団法人（営利を目的とする私企業）たる株式会社の事業であっても、その活動を必要としている人々のために行われるものであり、かつ、必要としている人々に受益の機会が開かれているものであれば、公益活動とみなし、上述の Win-Win の要請に応えるものについて検討する。

## （２）新型コロナウイルス流行下の移動

株式会社野村総合研究所は、2020 年5月に「コロナ禍における旅行意向に関するアンケート」を行い、以下のような調査結果を得たことを報告している<sup>2</sup>。

まず、新型コロナウイルス対策の日々を経たことは、日常的な行動はもちろん、遠くに行き見聞を深めるための手段としての人々の「移動」に大きな変化をもたらしたこと。その変化とは、「新型コロナウイルス収束後も、旅行などの移動は一定程度抑制する」「移動する際にも人との接触を避け、距離を維持する」という「移動のニューノーマル」とでもいえる行動志向の広がりであること。その背景には、ウィルス感染への懸念から、従来の「移動」の代替手段として、「デジタルでの体験の価値」「日常圏内での体験の価値」「Low-Touch での体験の価値」を見出したことが挙げられることである。

こういった、旅行に対する新しいニーズがどの程度定着していくのか、その広がりや定量的に示すことは困難である。新型コロナウイルスの終息のかたちが現時点では不確実で見通せない要素が多く、かつ今後その状況次第で大きく前提条件が変わる可能性も大きいためである。

つまるところ、移動は手段であることから、その目的である知的好奇心を満たす体験（効用）を最終的に得ることに寄与しているかどうか求められることになると考える。そして、新型コロナウイルスの影響により、上述の「移動のニューノーマル」とも呼ぶべきニーズが顕在化した

---

<sup>2</sup> NRI 「移動のニューノーマル」に対応し新たな成長を実現するコロナ対策を経た「移動変容」が運輸・旅行サービスに迫る変化  
<https://www.nri.com/jp/keyword/proposal/20200605>

今後は、これまでのように手段としての移動を提供するだけでは、十分に潜在的な需要を顕在化することができない可能性がある。

そこで、知的好奇心を満たす効用をどのように実現するのが、今後の社会で求められるといえる。この論文では、知的好奇心を満たすための手段としての移動ニーズと、日常的な交通移動に対するニーズ、地域創生のニーズを充足するために公益活動として行われているものを挙げたうえで、いかにそれらが今後活用されるべきかについて検討する。

### (3) トーマス・クックの功績<sup>3</sup>

近世ツーリズムの基礎が築かれたのは19世紀イギリス、それも一人の伝道師によってである。

1830-40年代、イギリスでは禁酒運動が大衆的盛り上がりを見せていた。何の楽しみもない労働者たちが、余暇と言えは質の悪い安酒で酔っ払い、犯罪に走ったりアルコール中毒に陥って命を落としたりして、社会問題となっていたのである(ウィリアム・ホガースの「ジン横丁」の版画を見れば、その当時の低廉な粗悪酒ジンに冒された労働者たちの悲惨な状況が現代人にも理解できる)。

そんななか、禁酒運動に精を出す一人のバプティスト派伝道師がいた。印刷屋や家具屋で長年徒弟奉公をし、労働者階級の実情を目の当たりにしてきた彼は、庶民を墮落させ健康を損なう安酒の蔓延を危険視し、禁酒運動に燃えていた。

1841年、彼が32歳のとき、地方で禁酒大会が開かれた。彼はできるだけ多くの人を参加させようと、列車でのパックツアーを思いつく。産業革命は既に始まっていたが、当時は鉄道が敷設されてまだ10年ほどであり、列車での旅行は一般庶民の憧れの的であった。彼はたったひとりで旅行会社と交渉し、割安の切符を手配し、広告で客を募った。料金は1シリング(農業従事者の1日分の労費に相当)である。ツアーは大成功だった。屋根なしの三等車であり、今なら家畜運搬車に相当する設備であったが、汽車の黒煙が絶え間なく吹き付けても旅客

---

<sup>3</sup> 中野京子『危険な世界史～血族結婚編～』190頁(角川文庫、2011年)

の興奮はとどまるところを知らなかった。500人以上の参加者が集まって、みんな満足したのだった。

ここで、伝道師は考えた。労働者階級に、飲酒よりももっと健康的に楽しめることがあると知ってもらわねばならない。旅は人生の喜びだ、と知ってもらわねばならない。彼は旅行業を本格的にスタートさせたのだった。

こうして彼は、自らの名を関したトーマス・クック社を設立。その後も、トラベラーズ・チェック、ヨーロッパ大陸時刻表、ガイドブックなど、現代の旅行システムの基礎となるものを次々と生み出した。客層はやがて労働者階級から中産階級へと変わり、旅先も国内から国外、そして豪華な世界一周も手掛けるようになった。クックの息子の代の19世紀末には、客の数が創立時の一万倍にまで膨れ上がった。同社は現代にまで続いたが、生憎、コロナによる旅行業逼迫の煽りをうけて、2019年に倒産した。しかし、飲酒の悪影響を社会的な課題として明確に認識し、その解決を目指して、一般庶民に観光旅行を普及させ、健康的な娯楽を広めたというトーマス・クックの偉業は、今なお語り継がれている。これはまさに、19世紀において、先見性に富み、民間人による柔軟かつ機動的な活動の展開であり、その結果、一般庶民の健康増進・移動の自由の実現・娯楽としての観光旅行の普及という、公益増進に貢献したものだといえよう。

クックの先見性は、その日暮らしの労働者たちに、外の世界に目を向けさせる機会を与えたことにある。そしてこの外の世界に対する興味は、現代に生きる我々の内面的世界を広げてくれるきっかけとなるものでもある。移動の自由や知的好奇心の充足のみならず、現代ではキャリアプランや生活を変容させることにつながり、ひいては人生観そのものを変えてしまうことがあるからだ。民間企業が営利目的のために始めた事業であっても、公衆の知的好奇心を満たし、現代の実情に対応したより快適な生活を送るために資するものであれば、それは公益活動としての側面が大きいといえるだろう。クックは、労働者たちに旅行の喜びと健康を与え、自身は世界的旅行業の礎としての事業を確立させるという、まさに“Win-Win”を成し遂げたのだった。



## 2. 知的好奇心の拡充と地方創生—おてつたび

『おてつたび』とは、お手伝い(仕事)と旅を掛け合わせた造語で、地域の短絡的・季節的な人手不足で困っている農家や旅館などの事業者と、地域に興味がある若者をマッチングする web プラットフォームである。「知らない地域に行きたい」「仕事をしながら旅をしたい」と望む者の要望を叶えることができるのである。

『おてつたび』参加者は、お手伝いをすることで事業者より報酬を得ることが可能であり、この点においてボランティアや単純な娯楽目的の旅行とは一線を画する。すなわち、参加者はお手伝いの報酬を得ることで旅費自体の削減が可能なのである。誰でも簡単に、知らない地域で仕事をしながら旅をし、お手伝いを通じて地域や事業者に貢献する喜びを共有することを目的とするサービスである。地方の過疎地域にも定期的に人が訪れる仕組みを作ると同時に、「誰かにとっての特別な地域」を創設することをミッションとしている。登録されている受け入れ先地域は、北はホタテ漁で有名な北海道猿払村、南はリゾート地として名高い沖縄県宮古島市まで、全国47都道府県に及ぶ。

株式会社おてつたびの報告によると、『おてつたび』を利用するまで、『おてつたび』先の地域をほとんど知らなかった参加者は6割以上と多く、『おてつたび』の受け入れは地域外の人々に町を知ってもらう機会となっている。また、6割以上の参加者が、『おてつたび』終了後に地域を再訪しており、移住につながった事例もある。そして参加後には、参加した地域への印象について、9割近くの参加者が「とても良くなった」または「良くなった」と回答しているそうだ<sup>4</sup>。

『おてつたび』利用者には、(報酬と旅費とを相殺するという意味で)実質無料で長期旅行をすることができるというメリットがある。また、通常の旅行ではなかなか難しい、地域の人々との交流も、『おてつたび』の利用によって図ることが出来る。受け入れ先(『おてつたび』先)にとっては、都心部の学生を誘引することができ、人手不足や働き手の高齢化解消の一步に役立つ。結果的に、双方の生活のクオリティを著しく向上させるものである。『おてつたび』の画期的なところは、旅行でもなく、また雇用でもない、雇用関係を超えた働き方という点にあると考

---

<sup>4</sup> PR TIMES 記事, 2021年8月5日

える。『おてつたび』で経験できる業務の内容は、受け入れ先が農家であれば収穫の手伝い、漁業者であれば乗船や魚類の加工など、実際に就職しなければならないようなおてつだいばかりなのである。都心部の学生にとっては大いなる刺激であり、知的好奇心を拡充するための絶好のプランである。

### 3. コロナ禍における日常的な交通移動に対するニーズ — ドコモシェアサイクル

ドコモシェアサイクルは、株式会社 NTT ドコモの子会社である株式会社ドコモ・バイクシェアが提供している、誰でも利用できる電動自転車のシェアサービスである。片道だけ移動したい、駅まで移動したいという時に便利で、地域を横断して乗り捨てもできる。利用料金は 30 分 150 円～と安価であり、Suica や PASMO といった交通系 IC カード登録により利用料金決済も可能で、気軽に利用できるのが魅力である。30 分あたりの料金が東京メトロ乗車の一駅分程度であるので、隣の区への異同であれば電車より自転車を利用しようという健康志向、また三密回避の要請にも役立つ。そして、地域に根付き人々に愛される新たなモビリティサービスを提供することで、健康で環境にやさしい日本の「まちづくり」に貢献するものである。

提供エリアは、23 区では千代田区（コミュニティサイクル「ちよくる」）や中央区など、首都圏では横浜市（横浜市広域シェアサイクル「baybike」）、川崎市（川崎バイクシェア）、東北地方では仙台市（仙台コミュニティサイクル「DATE BIKE」）、中国地方では広島市（広島市シェアサイクル「ぴーすくる」）等である。また、他の自治体のシェアサイクル事業にも、システム自体の提供を行っている。札幌市の「ポロクル」、金沢市の「まちなり」等の公共シェアサイクルがそれである。

上述のドコモ電気自転車を利用した東京自転車シェアリングでは、近年では、デリバリーの利用者による利用が増えている。また、週末に家族で外出した場合に、足りない分の自転車としてシェアサイクルを使う例も増えている。

ドコモシェアサイクルは日本国内の自転車シェアサービスであるが、海外の都市でもこのような公共シェアサイクル事業を展開しているところは少なくない。例えば、イギリスの首都ロンドンでは、キーワーカー

(基幹産業労働者、日本でいうエッセンシャルワーカー)と呼ばれる NHS 医療従事者を対象に、無料で利用できるというオファーを行ったところ、期間中に 22 万回の利用があった。中でも、大きな病院付近等のポートの利用が多かったことがわかっている。医療従事者等が、バスや地下鉄等の混雑した公共交通機関を利用しなくて済むということで、好意的に評価されたのである。利益につながるものではないが、好評を得られたという実績があった。コロナ社会における、三密回避と運動不足回避の両方の要請をみたすものとして、公共シェアサイクルは有用な手段であるといえることができる。

ドコモ・バイクシェアは、携帯電話・移動体通信サービス事業を営む NTT ドコモが提供しているだけあって、都心部には至るところにポートが用意されており、また観光地についても広範なエリアを網羅している。利用については専用のアプリが必要であるが、ポート検索や経路の検索といった基本的な機能に加え、自転車の電池残量や乗車履歴を確認できるといった便利な機能も備えられている。これは利用者の立場に立った利便性を提供するという、民間企業だからこそそのきめ細かなサービスの提供であるといえる。まさに公共のニーズを民間企業の技術が叶えた一例であり、コロナ社会においての需要を充たすものであり、カーボンニュートラル時代においてますます有用となるサービスであるといえよう。

#### 4. 移動の自由と居住の自由に対するニーズの充足

##### (1) 他拠点生活マッチング — ADDRESS<sup>5</sup>

ADDRESS とは、日本各地の空き家を利用した、住まいのサブスクリプションサービスである。光熱費や共益費、Wi-Fi 利用料金等込みで、月額 4,4 万円から全国各地の居宅に住み放題プランが利用できる。ADDRESS の提供している居宅は全て家具家電付き、Wi-Fi サービスも備わっており、また利用登録さえすれば利用者の家族などの同伴者も滞在が可能であるため、地方移住をフラットに実現できる点が魅力である。ADDRESS のホームページには、「これからは、マイホームだけではなく、さまざまな地域にある家をシェアして暮らす時代」であり、

---

<sup>5</sup> 株式会社アドレス、東京都千代田区平河町

ADdResS の提供するサービスは、「旅行とも移住とも違う、全く新しいライフスタイル」であると謳われている。

ADdResS は、他拠点居住という新しいライフスタイルを提案することで、日本各地に広がる深刻な空き家問題の解決と、近年注目されているリモートワーク等の新しい働き方を支援し、もって豊かな社会を実現することを目指している。

(a) コロナ社会で登場した新しい働き方

(i) テレワーク、リモートワーク

新型コロナウイルス流行下におけるテレワークやリモートワークの普及から、デュアルライフに対する需要が高まっている。テレワークとは、ICT(情報通信技術)を駆使し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を指す。他方で、リモートワークとは、本来のオフィス以外で業務を行うことであり、両者の定義こそ異なるものの、いずれもコロナ社会において主流を占める働き方になっていることは否定できない。この論文では、単純なりモートワークを含む概念として、テレワークという語を使用する。

テレワークの普及が進んだことにより、テレワークが通常の業務方法と比べ、生産性は高いのかといった議論も様々な場面でもちあがるようになった。労働者一人当たりが生み出す生産量を表す指数(労働生産性指数)で比較してみると、テレワーク率の高い情報通信業や金融・保険業では、感染症拡大の影響のあった2020年、2021年においても労働生産性に大きな変化はみられていない<sup>6</sup>。

こういったテレワーク率の高い業種は、対面型業務の制限の影響を小さくすることができ、かつ、通常の業務方法をテレワークに切り替えた影響もほとんどみられないため、コロナウイルス流行終息後もなおテレワークが主流として行われる可能性が高い。いずれにせよ、新型コロナウイルス流行のような緊急事態において、スムーズにテレワークに業務形態を切り替えることのできる柔軟性について思いを致す必要性

---

<sup>6</sup> 経済産業省ホームページ、2022年2月18日

[https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto\\_kako/20220218hitokoto.html](https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20220218hitokoto.html)

に迫られたことは否定しえない。そして、この柔軟性を持ち合わせていることこそが、様々な面で強みを発揮するといえる。

新型コロナウイルス流行により国民は不自由を強いられたが、働き方という側面から見ると、より自由になることができたというべきだろう。憲法上の居住・移転の自由(22条1項)が職業選択の自由(同条項)と併せて語られるのは、両者が不可分のものと考えられてきたからだ。しかし、テレワークの普及により、住むところ(主たる住居地)と働くところが離れていてもなんら不自然ではなく、また不自由でもなくなったのである。

#### (ii) ワークケーション

また、テレワークの普及と同時期に、ワークケーションという語も人の口の端にのぼることとなった。「ワークケーション(Workcation)」とは、「ワーク(Work)」と「バケーション(Vacation)」を組み合わせた造語である。これは、観光地やリゾート地で上述のテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方を指すので、在宅勤務やレンタルオフィスでのテレワークとは区別される。

ワークケーションには大別して、仕事型と休暇型とがある。仕事型ワークケーションは、休暇ではなくあくまでも主たる目的は仕事にあるとするもので、業務時間の前後や合間に休暇を楽しむといった形態になる。休暇型ワークケーションは、休暇が主目的であり、その点において、福利厚生の一環として取り入れられるケースが多いことが特徴である。例えば、有給休暇を組み合わせつつ、リゾート地や観光地に長期滞在してテレワークを行う、といった働き方が休暇型ワークケーションに該当する。メリットとしては、ワークケーションにより普段とは異なる地域や場所を訪れ、豊かな自然に触れたり、その地方の郷土料理を食べたり、観光やアクティビティを楽しんだり、地域の人々と交流したりするなどの非日常的な体験をすることで、日ごろの業務により抱えたストレスを発散・軽減し、リフレッシュを促進することで業務の効率を上げる点にある。休暇型は福利厚生型、業務型は地域創生型、合宿型、サテライトオフィス型の3つにさらに細かく分類されることになる。

#### (b) 地元住民とのコワーキング

ADdRESS の居宅は、プライバシーを守ることのできる個室にデスクとチェアが用意されているので、上述のワークケーションに最適な設備で

あるといえる。また、キッチン等を活用し、地元住民とのコワーキングスペースにすることにでき、地域のパイオニア達との接点が自然と生まれる。

また、ホテルや旅館とは異なり、登録制であるから、複数の会員が居住空間をシェアしながら滞在することができる。自然と交流が生まれやすく、さまざまなライフスタイルを送っている人たちと出会うことができることが魅力である。

## (2) 副業(複業)マッチングによる行政課題解決 — 複業クラウド for public

株式会社 Another Works の展開する複業クラウド for public は、45,000 名以上の優秀な複業人材が自治体職員とともに行政課題解決に取り組み、地方創生の実現を目指すプロジェクトである。民間から複業人材を登用することで、デジタルトランスフォーメーション<sup>7</sup>の推進計画や広報戦略の立案など、専門性の高い知見が必要な行政課題を解決することが狙いである。

この点につき、株式会社 Another Works は、「副業」ではなく「複業」の漢字を用いている<sup>8</sup>。すなわち、金銭報酬・副収入を目的とした「副業」ではなく、個人の関わる目的と出会いを最大化し、金銭報酬だけでなく経験報酬や感情報酬を目的としているのである。複業人材は、自分の生まれ育ったふるさとに恩返しをしたり、地元でスキルア

---

<sup>7</sup> ICT の浸透により、人々の生活をよりよい方向に変化させること [ウメオ大学エリック・ストルターマン教授]。

企業が外部エコシステム（顧客、市場）の劇的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革をけん引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること [世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和2年7月17日閣議決定）]。

<sup>8</sup> 複業クラウド for public ホームページ <https://talent.aw-anotherworks.com/>

ップを図ることができる。自治体は、民間の知識やノウハウを組み合わせ、施策を強化することができる。また、複業人材が住民ともかかわることで、より魅力的な街づくりを目指す。新型コロナウイルス流行の影響でテレワークがありふれたものになり、今後は地方での複業もますます盛んになると同社は見込んでいる。

民間で働いていた人間が行政で複業したり、また、長らく役所で働いていた公務員が民間で複業したり、お互いが行き来することで垣根をなくす。お互いが特異なりソースを生かすことで、より活発な地域創生を目指す。要は官民連携の橋渡しができるのである<sup>9</sup>。

地方創生の柱となる、起業家の集まる町づくりを目指すためには、限りある人材・予算で、起業を取り巻く環境変化に対応することが必要である。そのためには、行政視点では足りず、都市部にすむ起業家の視点、また民間人材の知見、ノウハウや迅速な情報収集のスキルが重要となる。起業家の集まる町づくりを目指す過程で、結果的に市の取り組みの発信や町全体の機運の醸成、ビジョン共有にもつながる<sup>10</sup>。

複業人材を自治体に導入するプロジェクトは、複業・業務委託特化型マッチングプラットフォームを運営する会社だからこそできる取り組みである。多くの自治体が抱えるデジタルトランスフォーメーションの課題も、専門性が高く知見のある人材だからこそ解決できる分野である。複業人材が自治体に登用されることで、様々な行政課題を解決することができ、それぞれの地域が特徴を生かした自律的で持続的な社会の創設につながる。移住や人材の育成、地方と都心とのつながりを強化することもできる。

## 5. 学問研究の発展と地域創生 — 軽井沢プロジェクト

信州大学は、長野県軽井沢町において、町単位の規模で、医学・法学諸科学の先端研究を推進し、安全な医療を提供する仕組みを構築することを目的として研究活動を行っている。それが軽井沢プロジェクトである。軽井沢町では、地域特有の問題が山積しており、地域の特性に合わせた課題解決が求められている。軽井沢病院が地域ニーズに

---

<sup>9</sup> 奈良県三宅町長 森田浩司氏コメント

<sup>10</sup> 滋賀県守山市長 宮本和宏氏コメント

応えるという使命を果たすためには、①的確に地域ニーズを分析したうえで、②そのニーズに応えるための医療体制を整えることが求められる。特に、②については、これまで学術的なネットワークが十分に整っていないため、若手医師がキャリアアップする環境がなく、地域ニーズを分析して応える担い手たる医師不足を招いていた。地域医療は様々な問題を抱えており、過疎地域の医師不足もそのひとつである。軽井沢プロジェクトは、信州大学、東京大学先端科学技術研究センター、軽井沢町の包括連携協定に基づき、医学のみならず、法学や経済学等の社会科学分野と連携して、医師が働きたいと思える病院づくりを目指し、志の高い医師たちと共同して、地域づくりの中心となる病院のモデルを作ることを目的として取り組んでいる。

そして、この軽井沢プロジェクトは、地域社会から学問研究の自由を発展させるための試みである、軽井沢先端科学技術プラットフォーム・プロジェクトの一環である<sup>11</sup>。これは、ふるさと納税を活用して、軽井沢に世界的研究教育拠点を構築し、信州大学基盤研究所、東大先端科学技術センター等の世界的研究施設や、ITベンチャー企業を誘致して、AI・データサイエンスの東京一極集中を打破するというものだ。これにより、我が国の研究レベルの飛躍的向上を目指すとともに、その成果を生かして、①カーボンニュートラルの実現、②人材育成、③新しい産業創設を達成する。

すでに軽井沢町では、信大のサステナビリティ研究やモビリティ研究が行われており、今後は東大の気候変動研究室を招聘する予定である。これらの複合的な学問研究を展開することで、カーボンニュートラルを実現し、世界に先駆けてそのモデルシティとなることを目指している(①)。また、町内の公立学校をはじめとして、ユナイテッド・ワールドカレッジ ISAK ジャパン<sup>12</sup>、軽井沢風越学園<sup>13</sup>等と提携し、①の研究成果を用いて、新しいグローバルな時代を切り開く人材を育成して

---

<sup>11</sup> 軽井沢町ホームページ

<https://www.town.karuizawa.lg.jp/www/contents/1656310828883/index.html>

<sup>12</sup> 軽井沢町にある、大学入学前の国際寄宿学校。

<sup>13</sup> 幼稚園と義務教育学校からなる、12年間の幼中小混在校。



いる(②)。小中高大一貫の人材育成プログラムのアウトプットとして、起業家や弁護士、投資家等の指導の下で本格的なビジネスコンテストを実施し、学生のベンチャースピリットを育成することで、軽井沢町の新しい産業創設をも図るのである(③)。

研究者、学生、起業家それぞれの才能を結集して、軽井沢町を、世界に先駆けカーボンニュートラルシティにすることを目指し、もって人材育成と産業創設をかなえるという、先見性に富んだ刺激的な試みである。地域ブランド強化、住民の医療向上・福祉増進にも役立つという点で、軽井沢町のみならず長野県に“Win”をもたらす壮大な計画であるといえる。

## 6. 総括

### (1) Win-Winにとどまらず“マルチ Win”の実現へ！

これまで挙げてきた例はいずれも、民間人による活動ならではのユニークな発想で、利用者及び提供者、あるいは都会に住む人々及び地方に住む人々の、双方にメリットのあるシステムとして運用がなされている点が共通する。すなわち、なんらかの分野で両者に満足を与えるものであり、上述の Win-Win の要請にかなうものである。

そして、これからの時代は、双方向である Win-Win の関係のみならず、多方向に相互満足を与える“マルチ Win”を目指す活動こそが求められる。すなわち、活動に関わった人間や、その地域の住民を含めたより広い範囲の人々の幸福追求に資するものである。

上述の『おてつたび』や他拠点生活マッチングは、異なる場所に住み、様々なキャリアに沿って生きてきた人々の相互理解のきっかけを与えるものである。受け入れる側は都会の様々なキャリアを有する人々の知識に触れることができ、参加する側は地方で生活することの魅力を知ることができる。公共シェアサイクルは、環境を汚染することなく、また三密回避の要請を充たしたうえで、日常的な交通移動を手軽に実現するものである。複業マッチングサービスは、金銭報酬・副収入よりも、個人の関わる目的と出会いを最大化し、金銭報酬だけでなく経験報酬や感情報酬を目的とするものであるから、地方公共団体には民間の経験豊富な人材を提供し、複業人材には経験的・感情的満足感を与えることに帰着する。

軽井沢プロジェクトは、研究者と研究者を目指す者を支援し、もって地域医療の実現と学問研究の発展を促すものである。最終的には軽井沢先端科学技術プラットフォーム・プロジェクトにより、東京一極集中の状況を打破し、軽井沢町が率先してカーボンニュートラルのモデルシティとなることで、地域活性化のみならず日本全体を活性化させる、いわば全国規模の“Win”をもたらさう計画である。

こういった試みは、利用する側のニーズを慮ることができ、各分野の専門性やノウハウを有する民間企業が主導することで、柔軟かつ機動的な活動になっているといえる。

## (2) “マルチ Win”のもたらすものは「希望」と「幸福」

### (a) “マルチ Win”を見出すことこそが先見性

今後の公益活動に求められる先見性とは、たとえ小さくとも、マルチ Win の関係性を見出し、重視して実現することであると考えられる。植物でいえば種子にすぎない個人の活動であっても、関わる人間が増えるうちに花開き、何らかの形で実を残すことがあるからである。

これまでの公益活動は、支援する側がされる側を一方向的にサポートするもの(NPO の難民支援事業など)、や、行政に過大な負担が伴うものが多かったといえる。公益活動にかぎらずとも、誰かが出捐を強いられたり、ボランティア的役回りを果たすことを求められる場合が多々あったように思う。しかし、本当に長続きしえるといえるのは、究極的には Win-Win の関係である。そして、Win-Win を“マルチ Win”にすることによって、この国に希望と幸福が広がるはずである。

### (b) “マルチ Win”は希望学や幸福学の解決法策にもなりうる

近年、「希望学」や「幸福学」といった分野の研究が盛んに行われている。“マルチ Win”は、「希望学」や「幸福学」にも、オールマイティーな解決策として、貢献しうるはずである。

#### (i) 希望学分野

『希望の国のエクソダス』(村上龍)に、「この国にはなんでもある。本当にいろいろなものがあります。だが、希望だけがない」という有名な台詞がある。同書は 21 世紀の始まる 2000 年の作品だが、今世紀の日本は、本当に希望の持てない国なのだろうか。

東京大学社会科学研究所の玄田有史教授らによる研究グループは、「希望の社会科学」、略して「希望学」と名付けた研究に2005年から取り組んでいる<sup>14</sup>。同グループは、2006年から20歳以上59歳以下の人々を対象として、「将来に対する希望（将来実現してほしいこと・させたいこと）はあるか」という質問をする聞き取り調査を行った。2006年1月の実施時は78%の人々が「希望がある」と答えたが、2011年1月に同じ質問を同じ年代層に問いかけたところ、「希望がある」と回答した人の割合は70%だった。それが2014年1月には54%にまで低下している<sup>15</sup>。

また、同研究所は、2007年時に「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」を行い、20歳以上39歳以下の人々を対象に、毎年回答を求めた。それらの質問のうちに、将来の自分の生活・仕事に希望があるかを尋ねる項目があるが、2007年時に「希望がある」と回答した人は55%だったにもかかわらず、2013年には35%にまで低下している。数字だけで一概に断言できるものでもないかもしれないが、リーマンショック後の不況や東日本大震災等を経て、ここ10～20年の間に、日本が希望を持ちにくい国であるという機運が広がっていることは否めないように思える。玄田教授は、上述の調査結果について、「この調査結果によると、人生の残り時間に余裕がある若者すら希望を持ちづらくなっていることを示している。日本は高齢化が著しく、若いころは希望を持っていた人でも、加齢によって希望を持ちづらくなることが予想される。健康も希望の実現のために必要な要素であるが、加齢とともに保ちづらくなるからである。そうになると、日本はますます今後希望を持ちづらい世界になってゆくから、そういう時代であるからこそ希望について考える必要がある」旨述べている。

日本の高齢化社会の進行具合をみると、不況と相俟って、若い世代の社会保障や人生プランに対する不安が増幅されているのも致し方ないといえる。しかし、『おてつたび』や複業支援、他拠点生活サービ

---

<sup>14</sup> 東京大学社会科学研究所 [http://shochou-kaigi.org/interview/interview\\_17/](http://shochou-kaigi.org/interview/interview_17/)

<sup>15</sup> 東京大学 希望学とは  
<https://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/hopology/>

スを利用することで、体力に余裕がある若者がより多くの可能性を見つけることが可能であり、そしてそれは、将来の選択肢を増やすものである。すなわち、「贅沢な旅行ができなくとも、滞在中に仕事することで旅費と相殺できる」「都心での密な生活に疲れたら、気軽に地方での仕事や生活を始めることができる」などという可能性である。純粋なボランティア活動ではなく、報酬を得ることも可能なプランであり、移動した先でテレワークにより従来の仕事を続けることも可能であるから、利用者の身を削るものではない。経済力に自信のない若者でも気軽に利用できる試みである。また、『おてつたび』その他のサービスは、原則として参加者の年齢制限がないことが多いので、若者のみならず、壮年層、シニア世代も、自身の限界を感じることなく、未知の体験を始めることが可能である。実際、『おてつたび』や複業マッチングには、様々な職歴や人生経験を経た壮年・シニア世代を求めるプランも少なくない。以上より、この論文で紹介したサービスはいずれも、老若男女を問わず日本に住む人々が希望をつかむ可能性を広げるものといえるだろう。

(ii) 幸福学分野<sup>16</sup>

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授の前野隆司氏は、2008年頃から「幸せ」についての研究を始めている。前野氏は、幸せには4つの因子があると語っている。すなわち、①「やってみよう！」因子(自己実現と成長の因子)②「ありがとう！」因子(つながりと感謝の因子)③「なんとかなる！」因子(前向きと楽観の因子)④「あなたらしく！」因子(独立とマイペースの因子)である。この論文で紹介したサービスはいずれも、この4つの因子を満たすものである。例えば、軽井沢プロジェクトでいうと、①新しい環境で研究を始めることにより、充実した先端研究施設において研究に専念することで、自己実現と成長を図れる②地域医療や産業振興に貢献し、地元住民とつながり、感謝を得られる③経験を積んだ研究者を招聘することで、若手研究者が安心して研究に打ち込むことができ、前向きな人

---

<sup>16</sup> 前野隆司、先端教育オンライン 2021年4月号

<https://www.sentankyo.jp/articles/668eecf3-03e7-4da7-aadf-3b5854386790>

材育成が図れる④地方の広々とした環境で独立することで、自分なりのキャリアプランを形成できるという結果が得られる。

また、前野氏は、幸せの追求のために、現在の競争原理至上主義の企業活動の変革が必要であると述べている。経営者の変革意欲に火をつけ、時代の変化に対応したアイデアの創発を目指す。「競争」から「共創」の時代が到来していることを指摘している。軽井沢プロジェクトは、まさに「共創」を体現するプロジェクトである。

### (3) “マルチ Win”で公益増進！

世の中に埋もれているマルチ Win の関係性を、民間人による機動的かつ柔軟な活動により、積極的に掘り起こして、その結果として広い範囲での公益を実現する。民間のみならず、“マルチ Win”の可能性を行政にも広げ、よりマクロな視点から施策を成功させる。一般人にも“マルチ Win”思考を浸透させて、ミクロな“マルチ Win”の可能性も拾い上げ、大きな輪に広げる。ひとつの公益を実現したら、そのエネルギーに乗って新しい活動を始める。

——このサイクルを創設することこそが希望であり、希望が生み出すものが幸福である。そして、この希望と幸福とが、ポストコロナ時代において求められるものであるといえる。

以上